

グループインタビュー記録 発言ポイントまとめ

表記方法について

下線: 発言のポイント・キーワード

太字: 何度も出てくるポイント・キーワード

囲み文字: 「計画に組み込んでほしい」という発言

グループインタビュー

日時 令和元年12月5日(木) 13:30~15:45

場所 フォレスト仙台 2F 第5会議室

◇◇◇ テーマ(1) 地域共生社会等の考え方について ◇◇◇

- 「共生」という用語は前からあり、以前は「共生する社会」のように理念的に使っていた。少子高齢化の進行等により課題が現実感を持ったいま、その実現のために地べたに根差した具体的な施策や事業展開が必要で、それを動かしていくエリアが「地域」である。
- 理念では言えたことが、実際に展開しようとする段階になって見えていなかったことが見えてくるため、実働できる「見える」施策を作るのはハードルが上がる。
- 社協として地域福祉を進めていこうとするが、何かひとつができれば完成するということではなく、様々な制度などを再整理して構築しなおして、地域に合わせてフィットさせていくことが必要で、手探りでやっている。
- 再整理・再構築が必要なので、「横串を刺す」という議論がされるのだと思うが、それが動かないと地域は動かない。そこで新しい総合計画や地域活動計画において、焦点を当てる必要がある。
- 年を取って町内会行事に加われないため脱会したいという方が増えたが、高齢夫婦やどちらかが欠けたという世帯ほど、地域福祉、支え合いの力が必要であるが、必要な人ほど離れていく現状がある。
- 高齢化も進み町内会の必要性は増しているが、町内会だけでなく地区社協等の各種団体を含め、役員の高齢化、なり手不足により組織運営・活動が難しくなっているのが、地域の大きな課題である。
- 社協としても、地域福祉活動計画、また単年度の事業計画でも人材育成・確保が一番の課題であると捉えている
- 支え合いの現状は地域差がある。充実していればそういう地域に、進んでいない地域はそれなりの地域にしかないという現実を理解いただいて、課題としてとらえていただけないと、次に進んでいけない。
- 総合計画審議会の中で、重点プログラムの目標の中に「町内会をはじめとして地域で活動する団体がそれぞれ協働することで、地域への愛着を深めるとともに、よりよい暮らしにつながるよう開かれた地域づくりを進めます」とある。内容は良いが、町内会が苦勞しているという自由記述の訴えもあるため、「町内会をはじめとして」と記載しても、そのために町内会をどう支援していくか、がなければ絵に描いた餅になってしまう、と話した。
- 取り組みに地域差があるため、コンテストのようにあおるのは良くないが、「Good Practice」として、事例の共有ができるような、情報共有の機会を設けることを計画の中に組み込んでいくことが必要。
- 因果応報にならないためにも、行政が何ができるかということも大事だが、地域住民が気が付いて、動き出せるためにはどう仕掛けをしていけばよいのかということが課題。モノ、カネではなく、意識をどう変えていくかがキーポイント。
- 大体1年交代の班長も、任期中は頑張るが、任期を終えると、地域活動から一歩引いてしまう。
- ルーティンの行事は継続していくが、何のためにその行事が行われているかの意味を考えなくては行けない。

- 次に班長や役員が回ってくるのが10年以上先になる。世帯数が多いと、次に回るのは子どもの世代。
- 年金支給開始も遅くなり、70歳まで働く時代、女性も働く時代となり、専業主婦が地域活動を支えていたころは様相が変わってきた。
- それぞれに役割を、というが、仕事人間で、地域とのつながりを作れないで来た世代に、定年になったから地域活動をしなさいと言っても難しいところがある。
- いまは団塊の世代が地域を動かしているが、人数の多い団塊の世代を支えるとなった場合に、だれが支えるのかというのが問題である。
- 町内会の役員をコーディネートする担い手、町内会をはじめとする地域活動を支える担い手の、両方の人材育成がひとつのテーマ。キーパーソン。
- 「障害」の現場にいても障害、介護、保育という分野での縦割り感を感じる。
- 社会福祉法人の集まりである経営協は障害、介護、保育のそれぞれの分野の法人がいるが、地域共生社会推進委員会の中で、アクティブシニア層に期待している。
- 障害のある方が、介護の現場で働くなど、それぞれの特性を生かした役割をもって社会参加しているケースも進んできている。
- この委員会自体が、多様な職種・所属が絡み合っていて、とても良いと思う。町内会や小学校区単位のような、普段の地域活動のフィールドで、このような多様な主体が集まって話し合い、顔の見える関係が作れることが大切だと思う。
- 法律も変わり、社会福祉法人も地域貢献を積極的に考えていかなければならないが、何ができるのか、求められているのか迷っているところも多い。年に1回のお祭りだけの関係ではなく、日常からお互いに助け合いができるように話し合う関係をつくるためにも、そのような場が必要だと思う。
- いまの議論は最初に出た、理念ではなく現実的な取り組みというところにつながっていく。流行りの言葉でいうと「プラットフォーム」。
- 地域共生社会とはプラットフォームをどのくらい地域に作れるかということでもある。ただし、最初からたくさん作らなければいけないものではなく、まずは一つを作って、いいところ悪いところを出し合いながら、ほかにも派生していけばいい。
- プラットフォームをつくらうということを地域保健福祉計画、地域活動計画に組み込んでいくのはいいことだが、集まったことがないメンバーに集まってもらうためのハードルは高いので、「集まりの場に行く」ということに対してプレイクスルーためにはどうすればいいか考えていかなければならない。
- 社会福祉法人の地域貢献は、地域共生社会の実現のための大きな位置づけとなる。複数の法人が連携する、高齢者施設だけ別な切り口で行う、など地域目線で活動することで、大きなステップとなることができる。
- どういう風に横串を刺していくかが大切。たとえば施策とか制度に落とし込んだときに、この中に地域包括ケアシステムがあったり、地域福祉があったり、その他の保健医療とか社会保険とか住宅とか交通とか、様々な制度が一緒に回っていくから個人と社会と制度というのが動いていくわけで、個々の制度で動いていくと追いつかない。一つの塊として回っていく必要がある。
- 「個人のための地域福祉」のために様々な制度が整備されてきた。が、この先、現状のままでは、この個人を支えた地域福祉が不可能になっていく。(人口減少による人手不足や人と人とのつながりの希薄化により)それを可能とするための社会を構築することが必要で、それが地域共生社会である。
- よく言われるが、活動者、後継者が見つからないというのは現実問題。

- 地区社協として 10 年位前から、サロンなどでボランティアする側される側の線引きをやめた。手伝う側ができなくなったら支援される側に回り、支援される側もできることは手伝う。元気な高齢者がそうでない高齢者を支援するシステムにしないと回らなくなる。78、80 歳くらいの現役ボランティアもいるし、ひ孫を見る感覚で子どもの面倒を見るという話もある。
- アンケートを取ると「いまはできないけど生活が落ち着いたら手伝いたい」という潜在的な人材がいた。そういう方とのつながりが切れないようにイベントなどに来てもらって、無理のない範囲で関わってもらおう。そういう時代になったので、そういう形をとっている。
- いろいろな知識や手続きの情報を知っている行政経験者が、1 年くらい地域ボランティアとして活動する、としてくると良いというのが持論。
- 地域活動やサロンなどに参加すると、「参加者の固定化」「活動者の高齢化」「男性参加者の少なさ」といったことはよく聞く。
- いまの時代、若い人が高齢者を支える、という形は限界にきている。元気な高齢者が、支援が必要な高齢者を支えていく、将来の支援者候補とのつながりを持ち、必要な時にお願いできる体制を作る。そういう未来につながる土台を作ることが、いま求められていることで、10 年後、20 年後に影響してくる。
- 私のところのサロンは男性の参加者が結構多い。男性が参加するにはきっかけが必要。
- 集会所でやっているサロンは見えない。私のところのサロンはショッピングセンターの一角で行っているので、どこからでも見える。そうすると「何しているの?」となる。男性だけが多い日もある。
- 夜の部で、お酒が出ると男性が多く集まると聞くので、確かにそういうきっかけづくりでも男性と女性で違いがある。
- 仙精連も活発ではなくなってきた。制度により自法人の業務が忙しくなり、社会貢献も求められている。大きな法人は良いが、つぶれそうなところはそれどころではない。
- いま集まるとすれば、地域共生社会の実現が目的になるのだろうが、わかりにくい。また、個人主義というか「人それぞれ」が浸透しすぎてしまい、共有しにくさにつながり、「一緒に頑張ろう」となりにくくなった部分もあるのでは。
- 学生に講義をしているが、学生もテストのために言葉として用語を暗記している。言葉としては知っているが、共生型の社会が求められていると言われても、いま困っていない人はそれが実感できない。誰かのためにとか、困ったら人に助けてもらわないと生きていけないということに気づけない。困ったときにやっど「我がこと」として考えられる。
- 先ほど、地域の中の潜在的な人材についての話があったが、いつか活躍できる人たちを作るということは、そういう意識付けができ、きっかけができると変わっていくと思っている。
- 歯科衛生士のなり手が少なくなり、仙台市は定員割れ。普通の診療はまだ良いが、障害者の治療は押さえる人や長時間となることもあり、難しい。暴力を振るわれることもあることを知っている歯科衛生士、歯科医は敬遠してしまう。
- 地域貢献をやろうとはみんな言っているが、何が地域貢献なのかわかっていないかもしれない。ソフトもハードも意識を変えていかなくてはいけない。
- 障害のある方の治療の話があったが、ボランティアの場面にもかかわる問題。障害のある方への対応を考えたときに、テレビなどで誰でも簡単に行っているようなことを言っているが、専門知識が必要なこともあるし、何か起きたときに対応できない、専門のヘルパーをお願いした方が結局は本人のためになる、ということで、ボランティアは難しいと引いてしまう部分がある。地域共生社会だから対応しろと言われても難しい。
- 子どもの託児もずっとやってきたが、自分の孫ですら心配しながら見ているのに、よその子を 1 時間ケガをさせな

いようにみることは大きなストレスがかかる。ボランティアが高齢になってくるとなおのこと体が動かない。

- さきほど、行政経験者に1年くらい地域福祉に関わってもらおうという話が出たが、地区社協に2名ほど経験者がいる。その方から、先日、生活支援や見守りの話をしている際に、個人情報をどう守っていくのかという発言があった。やりたいことがあっても、それを言われると引いてしまう。
- 平成29年度から個人情報が厳しくなったが、自治会組織も個人情報をきちんと守らなければいけないと敏感になりすぎると、福祉の問題は本人の了解をもらわなければできないことになってしまう。「大丈夫ですか？私が助けに行きますけど、よろしいでしょうか」と、確認を取りながらやるものではない。「いま」困っているから行く、助けるという状況があるわけで、個人情報の壁が高くなりすぎるとボランティア活動も地区社協活動もやりにくくなる。
- 地域包括ケアシステムの構築がなかなかうまくいかない要因には、地域差がある。地域によってシステムがどういう風に関わっていくのかというところで、その地域の社会資源の多職種の人たちがどう関わって結びついていくか、がある。その顔の見える関係、環境を作っていくためのコーディネーターが必要。

◇◇◇ テーマ(2) 多様な主体が積極的に関わり合う、開かれた地域づくりについて ◇◇◇

- 地域は一方で排除する社会でもあるが、嫌いな人、仲が悪い人もうまく付き合っていかなければいけない。障害のある方、認知症の方、どうしても色眼鏡で見えてしまう部分があるかもしれないが、そうならないように、いろいろな人がいて、排除せず共生する社会を考えていかなければならない。
- ポンチ絵のことだが、制度的なものとしてはこれまですみ分けてきたものがあるので、大きな丸にはならないとしても、丸が重なる部分を大きくしていくという努力が必要なんだと思っている。丸自体も大きくなるし、重なる部分も大きくなっていくというのが、これからの制度作りなんじゃないか、そしてここをつなぐのが何かというのを考えている。
- 丸が重なっている部分が多くなればいけないというのが流れ。重なり合う部分はある意味横車の部分である。
- 同じ円のまま中心に寄せると重なり合う部分が大きくなるが、円自体が大きくなれば、同じ割合の重なりであっても、面積は大きくなる。自分の分野の円を大きくして面積を増やして、さらに中心に寄せて濃くするということ。
- 「多様な主体が積極的に関わり合う開かれた地域づくり」について、資料の15ページ、「01 地域×支え合い」の4つ目のハイフンが開かれた社会という意味だと思う。
- 「多様な主体が垣根なく地域づくりに関わりやすい仕組みづくり」はテーマ型コミュニティ、つまり、連携強化とか、重なり合う部分を大きくしよう、濃くしようということで、ひとつめのテーマで出てきた、コーディネーターの確保もここに關わる。
- 「多様な主体が垣根なく」というのは、それぞれいままで守られてきたものが、それぞれ一緒になって、制度でも部局でも横車を刺すということ。「垣根なく」というのはいままでと同じではダメで、ちょっと頑張っって踏み出すということが「垣根のない」地域づくりになる。これがひとつめのテーマで言うプラットフォームみたいな話し合いの場を作っていくということにぴったり入ってくるテーマ。
- 大学がある地域が大学の地域貢献活動とコラボして、活発に活動しているところがある。大学の知識や若い学生が入り、地域が活性化している。ただし問題は地域に大学がないところではできないということ。
- 企業が社会貢献、地域貢献ということで何か役に立ちたいということころが増えてきている。それが地域にとって救いになっているので、なんとかお互いにWINWINの関係で活発になればいいと思っている。

- 私のところはどちらもないもので、東日本大震災の一年前から、地域の47団体で災害が起きたらどうしようという話し合いを毎月行ってきた。商店はもちろん病院、民間の福祉施設にも入っていただいている。
- その話し合いを継続する中で東日本大震災が起きたが、病院の患者や施設の高齢者が避難所に来たり、電気が復旧して戻った後で、今度は病院や施設が避難所での診察や避難困難者の受け入れをしてくれるといった関係につながった。地域でも活動の仕方によっていろいろな連携の仕方がある。私たちは防災ということが頭にあったので、そこから動いていったが、違った形で広げていけば、いろいろな活動ができるはず。
- 大学生はいたるところに暮らしているので、大学が取り組んだ事例を、まずは教職員や学生で共有し、あとは自分たちで関わってみたいという学生が町内会に入っていくとか、そういうところまで大学の教育的指導をしていく。それを大学単体でやろうとしても難しいので、仙台市と学都仙台の連合体と個々の大学で、学生を地域社会に関わらせよう、というそういう街づくりをしようという取り組みもあるのではないか。
- 防災などのテーマがあるとまとまって動きやすいというのもいいヒント。
- 企業は会社の前の歩道を毎朝掃くことを地域貢献活動としているところが一番多いというのが現状で、地域どうまくつながっていくために発想を変えることが必要。そのコーディネートも社協が担いたい。
- 基金のような助成制度を作って社会貢献している企業もあるが、在仙の企業のネットワーク、プラットフォームを作って社会貢献を実現する、そのコーディネートも社協が担っていきたい。
- 先ほど、大学生が住んでいる地域で地域活動をするという話が出たが、企業でも同じようなつながりを作ることができれば重層的な地域活動につながっていくと思う。
- 今度の仙台市の地域保健福祉計画の中で、具体的にここで出たようなアイデアを「やろうよ」というところまで書ききれぬか、あるいは「方向性」で少しボヤッとしながら、そういう取り組みが求められてきているんだということを書き込んでほしい。
- 良い事例を共有する、参加してくれた企業にスポットライトを当てる、といったことを広げていくために計画で触れてほしい。
- 町内会と大学生や企業との関係として、例えば、役員会に混ざって、チラシ・広報誌作りを手伝うといったことができるのではないかな。
- 地域の関係団体と企業や病院などが一堂に会する場を作るためのリーダーシップをとるのは町内会がよいと思う。組織化されていて、企業や病院も枠組みとして意識している。地区社協レベルになると連合町内会単位になり、単位町内会が20も30にもなっているところもあり、動き出すのにハードルが高くなってしまふ。町内会単位で動きが広がっていったら、地区社協単位の動きというステップが動きやすいのではないかな。
- 一方で、町内会は、予定されているルーティンというか、繰り返される行事を行うことで手いっぱいという現状があるという話だった。フィールドは単位町内会だけれど、取り組みを企画する部分は社協や行政が、呼びかけ部分も含め、支援すると町内会がやりやすいのではないかな。行政や社協の後方支援により「公認」的な扱いになると声をかけられた団体も参加しやすくなるのでは。
- 地域の事業所や病院は一斉清掃やお祭りにつながりがあるので、声をかけやすいが、企業にはつながりがないので、NPOなどが仲介してくれるといい。
- ぜひとも輪の中に入れてほしい。きっと施設や社会福祉法人側も何かしたいんだけど、何ができるかというところでもがいている。そして町内会も何を頼んだらいいのかわからないというような状況だと思う。そこで顔の見える関係というか、話し合いの場、プラットフォームが必要。
- 社会福祉法人のほうから積極的に働きかけていくという気持ちはもちろん持っている。法律になったこともあり、複

数法人連携し合って地域に貢献しなさいという切り口になってきているので、求められてはいるものの、どうしたらいいのだろうと踏み出せなくてもがいている状況。

- 社福法人と地域をつなげる役割も社協が担っていきたい。個別の社福法人は地域交流スペースを作って、地域住民に活用いただくといったことはかなりやっているが、地域が求めている社福法人の地域貢献活動とはそれなのか、もっと積極的な交流を求めているものではないのか、といったコーディネートをやっていききたい。
- 「Good Practice」。地域の方と積極的な取り組みを行っている社会福祉法人の事例を共有する機会を作って、いい取り組みだよ、ああいう風に言ってるけどさ・・・と言い合えるのが大切。
- 医師会として、宮城野区・泉区の地域祭り、オープン病院の祭りなどに参加している。市民公開講演会や健康祭りのようなものにも支援している。
- 医療関係としても、医師会、歯科医師会、薬剤師会、獣医師会などが協力し合い、多様性をもって連携するような方針になってきている。
- 地域の医師がプラットフォームに参加してもらえれば、次は眼科ではなく内科医の先生で、という講話の依頼もよくなる。医師会等も協力いただけるということでもあり、毎回の参加は難しくともメンバーに加わっていただける可能性は高いのではないか。
- 多様な主体の関りを考えるとき、障害のある方への情報不足がある。多様である分、多様なコミュニケーションが必要となる。
- 現実的な施策に落とすことがハードルだという話があったが、プラットフォームに言語聴覚系の障害がある方がお見えになったときに、どう情報を保証していくかということについても、言い方がよくないがハードルである。こういうことを考えていかないと開かれた地域づくりにならない。
- 障害のある方がみな組織化されて生活しているわけではない。地域に生活し、自らからしか発信できない、そういう方のおひとりおひとりの思いをどう汲み取れるかが大事な課題。
- 「いままで汲み取られてこなかった、障害者への配慮なんて期待できない」と悪い意味で開き直られてしまっている、ダイレクトに言うと「見捨てられた感」をお持ちの方が私たちの社会にいるということを改めて知る必要がある。

◇◇◇ テーマ(3) 「居場所」について ◇◇◇

- 地区社協が店の一角や集会所の一角に地区社協の居場所、また地域の方がいつでも立ち寄れる場所を作れるよう、拠点づくりの助成事業を行っているが、現在、拠点があるところは 20 数地区で、近年増えていない。要因としては恒常的に使える場所の確保が困難である。(集会所・コミセンなど)初期費用を助成しても、ランニングコストに耐えられない。田舎のほうでは、どこの家にも集まれるので必要ない、ということなどがある。
- しかし、地区社協の方がいつでもいて、相談事や困りごとがあったときにいつでも立ち寄れる、茶飲み話がしたい なって時に集まれる場があるということはとても大切だと考えていて、仙台全域に広げていきたい。
- そういう場は様々な自治体にあり、コンビニのフードコート、家の縁側、土手の一角などいろんな形態がある。そういうものを地域に広げていきたい。
- 地区社協の拠点となる場所の確保に困っている現状だが、仙台市が音頭を取って空き家や空き店舗を地域活動に利用できるようなスキームは考えられないか。

- 集会所がない町内会や連町、地区社協などは自分の家を事務所に行っているところが多い。市や関係機関からの書類だけで年間段ボール何箱にもなる状況であり、自宅を事務所にするのは無理があるので、仙台市のほうで何とかしてほしい。
- 聞きたいことや相談事があったときに、自宅が事務所だとハードルが高い。お邪魔する方も気が引けてしまう。集会所やコミセンに役員がいることが浸透すれば、そこに行けば相談できるという関係を作れる。
- 居場所づくりについても Good Practice、「こんないいことをやっています」ということを共有しあえる機会があるとよい。
 自宅が事務所の大変さや尋ねにくいという悪い面も。例えば年 2 回の二つの回に分けて、さらに分科会に分けて関心のあるテーマを聞きに行くとか。それでも関係者でもない限り、聞きに行かないかもしれないが、今度の計画に盛り込んで、いい取り組み、身近にある問題点などにスポットライトを当てて、メディアにも取り上げてもらって、
そういうことが大切だという機運を高めたい。
- もともと地域にあるものをうまく活用して、居場所として位置付けているところも多い。
- 先ほどコンビニのフードコートの話があったが、ファミリーマートが埼玉で子ども食堂を展開したというニュースがあった。仙台でもどこかのコンビニにお願いしてやってみるといい。
- 先日の懇談会で空き家の定義が難しいと話題になった。震災前から誰も住んでおらずボロボロでも、固定資産税や公共料金が払われていると管理されているとみなされ、空き家扱いにならない。管理されていても、誰も住んでいなければ、不安とか怖いという点があり、そういうことを考えることも必要。昔、子どもが入り込んで火事になったことがあった。管理されていようがいまいが、誰も住んでいなければリスクは同じ。
- 社協としてもそういう物件を活用して何かできないか考えたいとは思っているが、固定資産税などの問題もあり、行政でも何か考えていただきたい。「地域の方に活用いただけるんだったら貸してあげたい」と思える道筋が作れればよい。
- 居住用家屋でない物件は固定資産税が高い。人が住んでいる方が安いので、そこを貸して活用することで固定資産税が安くなるなど制度を行政の枠組みで作れないものか。脱法的な解釈かもしれないが、月に一遍でも公共的な利活用をされているということで、少し固定資産税を安くするなどできるとよい。
- 地域交流スペースを作ると補助金が上乗せされたと思う。そのため地域交流スペースをもっている施設は通所も含めて多い。町内会の方々の集まりや、コンビニのフードコートのお茶飲みに使われるケースもある。町内会の役員会の会場となっているという話も聞く。
- 地域交流スペースを活用いただくという受け身の姿勢が、地域と一緒にやるよいう外向きなアプローチになると、社会福祉法人の地域貢献活動がもう一歩進む。
- 私が知っている泉区の特別養護老人ホームは、夏季冬季の長期休みに駄菓子屋付きの学童保育のようなものを行っている。親御さんは休みではないので。大学生のボランティアもおり、お兄さんお姉さんに遊んでもらえる。この冬休みも 3 日間行うそうで、私のゼミにボランティア募集の声がかかった。
- 私の大学から会場は遠いが、泉区の大学など、大学間で共有できる仕掛けがあるとよい。
- 施設側で一番問題になるのが人手。割ける人員は限られる。例えば、法人連携して人員を出し合って行うことができれば、社会貢献のハードルも少し下がるのではないか。
- 先ほどの例でも、最初は子どもが来ないかもしれないという恐れがあり、ボランティア募集に二の足を踏んでいた。そこで、子どもが来なかったとき、ボランティアは近所の児童館で活動するという協力を得て、ボランティアを呼び掛けても大丈夫、となった。連携は絶対に必要。
- 地域交流スペースはオープンなスペースとしているいろいろな可能性を秘めている。Good Practice をPRすることで、他

の法人も取り組みやすくなるのでは。

- 例えば障害者施設の地域交流スペースで子ども食堂を行って、障害者と子どもの交流が生まれる、といった可能性も考えられる。いまでも高齢者の施設に子ども達がいることによって、お年寄りが和むという実態がある。そういうものを広げられれば、障害理解、高齢者理解が進む。
- さきほどの施設にボランティアにいった学生にとっても老人ホーム理解の一步となった。イメージがわからず入るとこ
ろじゃないと思っていたのが、こういうところかと分かった。
- 学生が、「子ども達の嬌声が館内に響いて、2階のほうにいるおじいちゃんおばあちゃんも少しそわそわしてた」「動
けるおじいちゃんおばあちゃんは見に来てた」と施設の職員が言っていたと話していた。やはりそういう交流は必要。
- 多様な主体が積極的に関わろうとしたときにはまとめ役が必要だが、地域包括支援センターが窓口になるのが
一番いいと考えている。
- 地域包括ケアシステムは地域ごとにそれなりの形になってきてはいるが、ドクターが輪の中に入っていないことが多い。失礼な物言いが、認知症のことをわかっていないドクターが意外と多い。認知症の方はお断りだと平気
で言う方もいる。医師会でそのあたりの講習などに取り組んでいただいて、理解が進めば、地域がまとまりやす
くなるのではないかと考えている。
- 取りまとめ役が地域包括支援センターになると、高齢者分野ベースで話が進んでいくな、と思って聞いていた。
そうなるとう精神疾患の方や重度の心身障害児など、あちこちからこちらのことも理解してほしいという話が出てきて、
話が大きくなるのではないかと思った。しかし、いまの地域包括ケアシステムの中では、地域包括支援センター
が担うのが妥当だろう。そこで、包括の上位とか下位とかそういう話ではなく、CSW が全体を見渡すような動きをす
ることが必要なのではないか。そうすることで社協の存在価値が大きくなるのではないかと考えている。
- 地区社協としては、せんだんホスピタル(精神病院)の院長が、地域向けの公開講座などをしてくれるなど、社会
資源として活用できている。
- 地域の支え合いの機関として、自分の地域では認知症カフェを開催している。新ゴールドプランの中のオレンジ
プランの一環としてやらなくてはいけないということで包括が発案し、地域が協力してやることになった。
- 団塊の世代の方たちは、痴呆症、ボケと言われていたときを知っており、現役時代から言われ続けてきたために、
認知症に抵抗がある。講座に来てくれないし、傾向があっても認めず、家族に促されても病院に行かない。進ん
でから精神内科にかかって、やっと気づくということがある。
- そういうこともあって認知症の理解を進めるために認知症カフェを始めた。場所は社会貢献の一環として東北福
社会のデイサービスの一角で、コーヒーは地区社協で出している。ボランティアも募り、音楽なども取り入れて、毎
月 80 名を超える参加者が集まるようになった。音楽や講話は地域や施設の人材にお願いしている。
- 地区社協としては夏休み冬休みの 4 日間くらいずつ、小学校の一角を借りて寺子屋を運営している。
最初は役員や地域住民が子どもたちに勉強を教えるところとしていたが、5 年くらい前から中学生が来て添削を
してくれるというシステムになった。(寺子屋は小学校 1~3 年生対象。)添削されている小学生も、中学生にな
ったら自分も先生役をやりたいと発言するようになり、いい交流が生まれている。地域にある資源をどう活用して
いかということが大事。先生役の中学生は、寺子屋の卒業生ではなく、中学校の新しい校長先生がボランティア
部を作ったことで、先生方、生徒にもボランティア活動への意識や実践が広がって、その中で小学校との交流も
生まれた。
- 中学校のボランティア部は、地域や市民センターのお祭りにも関わってくれるようになった。そうすると、地域の大人が「おお、来たか」とかわいがってくれて、顔の見える関係ができた。やはり、どういうふうにつながっていくかとい

うことが大事。

- どうやったらこういう、次につながっていくような関係が作れるかと考えたときに、たまたまいい校長先生が来てくれたから、というのでは困るので、制度とまではいなくても、何かヒントとなるようなことがないものかと思う。
- 子ども食堂に関わっていると話したが、子ども食堂には子どもも、高齢者も、高齢独居の方も来ていて、地域の方が集まっている。食堂のない日、下校中や買い物帰りに会ったときに、「こんにちは、なんとかちゃん」「なんとかちゃん、どこいくの」と言える関係ができていて、そういう顔の見える関係が、お互いに大きな良い影響を与えてくれると思っている。
- 自分の法人の特別養護老人ホームでのことです。認知症の方が多い。車椅子で過ごしている認知症の方たちは、自分たちのグループのあるデイルームと呼ばれるスペースで過ごされているが、ちょっと重度だけど歩ける方は、じっとしてはいないで、2階、3階から降りてきて、事務所にお見えになる。そういうときには、事務員が介護員を呼んで連れて行ってもらっていた。事務所の仕事ではないから排除してしまっていた。
- しかし、事務員も同じ法人の職員であることは違いないと、垣根を取り払い、介護から事務へ認知症の方たちの特徴などを伝え、事務所で新聞を読んだり、職員とお話ができるようになったりしたことで、事務所が認知症の方たちの居場所になり、ずっと落ち着いて過ごされるようになった。居場所だと感じているところで過ごされていると、他の場所よりも自発的な行動も出てくるようになり、それを介護のほうに伝えることで本人のことがより分かるようになった。事務、介護、看護と縦割りにすることで排除が生まれ、垣根を取り払うことで、組織としての行き詰まりを解消できた。
- こういう構図は施設内だけに留まらない。例えばショートステイを利用している方が、家族に電話しても連絡がつかないから心配だということとで、別の部署の生活相談員が家に行ってみると熱中症で倒れていたということがあった。別の部署だから縦割りで関係ないとしてしまえば救えなかった。救急車を呼んで、市立病院の先生の話に立ち会ってみると、どうも障害があるように見えるということで、もともと青葉区の障害高齢課の高齢者支援係と関わりがあったところを、倒れていた息子さんを障害者支援係にもつないで、一緒にこのご家族を見てほしいと、横のつながりを持ってもらうようにした。これも高齢、障害で線を引いてしまうと排除することになってしまう。
- こういう構図はいろいろなどころにある。高齢、障害、子どもと縦割りになってしまうと、同じ地域なのに、関わる人がみんな違うということがある。非効率な関わり方をして、結果、人手不足になっている。
- 連携して関わることができれば、いろいろなふくらみ、広がりが出てきて、そういう活動をしていくと、自然と「私が調整しましょう」という人も育ってくる。
- 先ほど、自分の事業所で精いっぱい同じ業種で集まる機会がなくなってきているという話があったが、縦割りで集まろうとしていたからではないか。縦割りだと人手不足で窮して、連携が難しくなる。同じ地域の高齢、障害、子どもが一緒につながれば広がりが出てくるはず。それを上にあげるにあたっては、行政や社協で苦勞すると思うが、まずは顔の見える関係づくりのための場を作ることが最初に必要となるだろう。
- 地域包括支援センターが介護保険の制度の中にあることで、高齢分野に縛られる。名称が知られるようになってきたが、高齢に特化していて、障害分野が弱いところに使いづらさがある。
- 認知症や障害者から目を背けてしまう状況はあるが、よく知らないから。知ることによって、自分も病気や事故で障害者になる可能性がいつでもあること、年を取ったら認知症になる可能性があること、そういう自分の当たり前のことが見えてくる。そういうことを知らせる機会、知ってもらう機会を作っていくべき。どういう仕掛けをしたらいいのか。
- 仕掛けについて、例えば認知症カフェの夜バージョンを開催してみても、お酒を出した。そうしたら男性が参加して、

そうしてご夫婦で参加するようになってきた。ちょっとしたアイデアで男性も来るようにできる。

- 男性はほとんど囲碁クラブ、麻雀クラブ、釣りクラブ、蕎麦クラブ。クラブをつくって地域でサロンをやっている。
- 事業所もそういう(特化した)方向性を決めて事業をしたり、ある程度しっかりした方々は、自分の意思で(選んで)通うことができるが、それができるのは制度に乗れている方々。制度に乗れていない方々も大勢いることが問題。
- 制度があることで排除される方々がいる。その層をどうやって支援していくのかというのと、まさに地域でということになると思う。そのための事業という別な話になってしまうが、新たな活動が必要になってくるだろう。
- 制度化すると対象化しなくてはいけなくなり、対象となる・ならないといった選別が起こり、零れ落ちる方が出てくる。制度が使いにくいということにもつながる。
- 自分の法人で言えば、要介護でない方にもお手伝いができる、保育にかけられる状態じゃなくても子育て支援ができる、医療で言うと治療の必要がなくても何らかの関わりがある、というイメージを地域の中で作っていかねばいけない。
- 大学で学生から「おばあちゃんのことだね」「実は最近お父さんが最近鬱傾向だね」などといった相談を受けることが多い。学生がまず口にするのは「相談したいですか」「相談口がわからない」ということ。
- 「何でも相談できる場所」がない。そのため利用者は「こういう状態はどの制度に乗っかっているのか」を考えて選んで、合っているか迷いながら相談する。それはすごく難しいこと。
- 自分の法人で、宮城県のモデル事業として、大きな集合住宅の一町内会のワンストップ相談を行っている。何でもいいと掲げると、様々な相談が来る。それにアドバイスをしたり、どこかにつないでいくことは可能。何の相談でも受けられるということが大事。
- 問題はその人件費をどう確保するか。かからない形で、町内の中にあるのが一番良い形ではあるが。そのためには社会福祉法人も一定の役割を果たさなくてはならない。
- 皆さんも活動していて感じていると思うが、家庭内で一つの特化した問題が起きているのではなく、認知症の問題と、金銭面の問題が合わさっていたり、子育てと親の介護の問題が合わさっていたり、複合的な問題を抱えているケースも多い。それに対し、それぞれ違う窓口へ行くということは大変なこと。窓口が一つになっていけば良いが、そのためには支援する側もつながらなくてはならない。
- 本当は選ぶ側であるはずなのに、いい保育を確保するという理由で選ばれる側になることは、おかしい。
- 雨の寒い日、娘の幼稚園に迎えに行った帰りに、80代くらいのおばあさんが傘を突きながら、道路の真ん中あたりでどンドン車を止めているのを見かけた。「危ない」と思いながら、まず頭をよぎったのは徘徊しているのではないかと。徘徊しているのなら何かお手伝いできないかな、と思った。実際は、格好よく言えばヒッチハイクをしていた。バスでヤマザワへ買い物に行こうとしていたが、杖をもって玄関を出たつもりが、持っていたのは傘で、杖より先が尖っていて、路面が濡れているから、いつもよりゆっくり歩いていたらバスが行ってしまった。そこで、ヤマザワの近くを通る車があったら乗せてもらおうとしていた、というものだった
- 実際は認知症ではなかったが、幼稚園から出てくる車は、例えば認知症にあまり触れたことがなくて、認知症で困っていらっしやると思いもよらないとか、認知症かもと思ってどう対応していいかわからなくて、怖い気持ちがあるので、横をビューンと通り過ぎていくことになる。
- そういったことを見て、「知る」ということ、知識があるかないかということとは、「何かお手伝いをさせていただこうか」という行動につながるかどうか、というところに影響があるのではないかと思った。
- 先ほどの認知症カフェなどの話を聞いて、いつか必ず誰もが触れるものとして、知る機会、顔の見える場を設けていくことは大切だと思った。

- この話は、先ほど話題に出た「安全確保が難しい」という話とつながる。安全が確保されないとクレームにつながる。また、個人情報の扱いも難しい。
- そのため、必要以上の安全が求められる、必要以上に個人情報保護を求められる、この二つのことが人とかかわりたくないという状況を作っていることは間違いない。
- もし、この二つが緩やかになって、助けようとしたことで文句を言われることがなくなれば、助けたいと思っている人はたくさんいるはず。
- 安全をちょっと阻害しただけで大きなクレームや訴訟につながったり、個人情報の取扱いに多くのクレームがつく。この二つは緩和していかなければならない。
- 隣に誰が住んでいるのかを知るのがお互いに怖いという社会ではいけない。例えば、個人情報について、本人のために使うのであれば共有可能な仕組みなど、緩和して何かを作っていかないと、共生社会が成り立たない。
- 「おせっかい」がしにくい社会になってしまった。おせっかいが許されているときはさほど問題ではなかったものに、おせっかいをすることに責任論が生まれてしまうとできなくなってしまうというのは、一番の課題だ。
- おせっかいな人は、いっぱい情報を持っている。主婦のネットワークは個人情報の宝庫。
- ひきこもりの問題も難しい。家族も困っているけれど、どこかに相談することがひきこもっている本人にどんな影響を及ぼすかと考えると、なかなか表に出せないということもあるだろう。
- 国の方針で、誰もが役割を持てる社会という表現をしている。例えば要介護 5 の方も、障害のある方も何らかの役割が認められる。その方にとっての役割というのがどういふものがとても大切。誰もがそうだが、役割を果たしてもらって感謝されることは認知症の方の安心、症状の落ち着きにもつながる。「なんだ、この程度か」というのではなく、「こんな役割を果たしてくれたんだ」というのを誰もが持っている概念にしていかなければいけない。
- 地区社協のサロンの話です。先ほど、支援する側、される側のボーダーラインの話をした。例えば、おばあちゃんはずっと家事をやってきた。しかし、1 回 2 回危ないことがあると、お嫁さんが包丁を取り上げてしまう。それが、サロンに来た時にリンゴの皮むきなんかをやりたいということで、やってもらう。そして、みんなから「ありがとう」と言われて、すごくうれしい顔をされる。そういう役割があることで、生きがいが生まれるし、周りもうれしくなる。そのときに、あまりにも強く安全確保を言われると何もできなくなってしまう。危ないから取り上げるのではなく、見守りながらやっていくという形を作れると、年をとっても自分は役に立つとわかる。
- そういう支援に関わる際に、「承認し合える合意」のようなものが**必要**だと思う。
- 居場所についても同じことが言える。ニュースになっている大阪から茨城に連れてこられて女の子にとって、家庭は居場所じゃなかった。家庭など、自分がそこにいるだけで安心できる、癒される場所があるということはとても大事。
- 居場所はいたい場所。必ず家庭が居場所になるわけではない。例えば先ほどの認知症カフェが、認知症の方の居場所になるのか、大変な話になるが、個別に考えていく必要がある。行動を制限しなければ、一瞬で居場所が見つかることもある。そういう関りを地域の中でできるかどうか。制限しないとなると、先ほどの安全確保や個人情報の問題が出てくる。
- 地区社協の範囲のような大きな集まりではなくて、向こう三軒両隣といった範囲に「おせっかい」の要素が多分にあって、隣の人はどんな人か、交流することでどんな人かわかったり、余計なことをして問題になったりして、個人情報保護法ができたりしたんだと思う。そういうおせっかいがあったころに戻った方がいい気もしている。
- 自分が所属している精神障害者通所施設は前から町内会に加わっている。高齢化が激しい町内会なので、役員になっている職員が集まりに行ったり、そこで、「1 ページお宅の施設の宣伝をしていいから、町内会報を作

ってくれ」と言われたり、お茶飲みレベルの交流ができている。あそこの施設は「あたまのやばい人」が来ているところという理解ではあるけれど、積極的に関わってもらえてはいなくとも、なんとなく受け入れられている。

- そういうつながりが機能していくためには、「おせっかい」がキーワードになるのではないか。
- 町内会の回覧を回すとき、昔は手渡しでやっていたのが、いまはみんなポストに入れてしまう。町内会からは安否確認を含めて、ノックして会話しながらとお願いするが、来ること自体を拒む人もいるし、どうぞ上がってということもなく、玄関前、下手したら門の前でおしまい。極端に言うと隣の人と話をしたこともない人が結構いる。
- 班长だけでなく、役員を持ち回りでやっている町内会もあるし、町内会長が毎年変わるところもある。そうするとなかなかコミュニケーションがとりにくくなり、何年か前に普通にできていたことができなくなるということが起こり得る。
- 4 ページに「いじめや虐待への対応など子どもたちが安心して成長できる環境づくり」とあるが、いじめと虐待の対応さえすれば安心の子育てができるみたいに感じて、違和感がある。地域の中で子どもたちが一緒に遊んだり、町内会のために活動したりすることが大切。
- 東日本大震災のとき小学校高学年だった世代が社会に出て活躍を始めている。今の小学生も2040年には30歳くらいになって、実際に地域共生社会を仕切っていくことになる。そのために12ページの「仙台で育つ」がとても大切。3番はもちろん中心になるけれども、2番から6番まで地域共生社会の対象にしてほしい。そしていまの子どもたちがその中心的な担い手になることを前提に、教育委員会や学校といっしょにやっていってほしい。
- 仙台で、育つ、学ぶということに関連して。認知症の寸劇で中学校に呼ばれていったことがあるが、感想を見ると家に帰って親と話したと書いてある。認知症や障害のことなど、子どものころにそういう情報に触れていくことが大切。
- 学校教育の中で福祉の教育に触れるときに過大視されるのが、ご本人を抜きに、先生が一方向的に「障害があると大変で、こんなお手伝いをしなくちゃいけない」と伝えるということ。子どもたちの中に障害者＝弱者という図式が植え付けられてしまう。できるだけ当事者の方に参加いただいて、みんなと変わりがないけれどお手伝いが必要なこともあるかもしれない、だけどお手伝いが必要になるのはみんな同じということを考えていかなければいけない。
- 大学の授業でも、精神障害の当事者の方にゲストスピーカーとしてきていただくが、いままで別世界の人と感じていたのが、近くに感じたという声がある。伝え方、つながり方に工夫が必要。
- 自分の法人に特養と保育園が併設になっているところがある。子どもたちは毎日遊びに行き、おじいちゃんおばあちゃんの肩たたきをしたり、お話を聞いたりする。この子どもたちは認知症の方々と上手にコミュニケーションがとれる。年長になると交流ホールにある仏壇にも自然に手を合わせるようになる。他の3つの保育園の子どもはお年寄りに対して、最初怖がって警戒してしまうし、親御さんもそういう反応。やはり普段から接していることが一番大事。
- 地域にそういう場所を作っていかなければいけない。子どもも来て、認知症のお年寄りも来て、普通にいっしょにお菓子を食べているような状況を地域につくっていくことがとても大事。
- 居場所がひきこもり先になってしまうと出てこないの、学生さんも来れる先、子どもたちも来れる先、お年寄りも来れる先、いろいろなタイプのお出かけ先が必要。どんなものがいいのか、それを地域で考えていく。
- 物理的環境が行きたい場所ではない。人的環境が大切。他の人との関わり合い次第で、また行きたい、行きたくないとなる。関わり方をみんなで学んでいくことが大切。
- 同じ場所にみんなつくるんじゃなくて、それぞれのものが何力所かあるのが理想。サロンが必殺技というわけでもない。
- 認知症について医者が知らないという話は確かにそうだと思った。高齢の患者さんがいれば認知症の方も何人

もいっちゃうはずなのに、関わらないようにしている現実がある。仙台歯科医師会として、認知症対応力向上セミナーをやっているが、参加する先生が少なく、同じ先生が受講している現状。なかなかうまくいかない。

- 今回は、場所としての居場所の話が多かったが、例えば8050対策の引きこもりの問題とか、居心地といった「時間を過ごす場」、「人と過ごす場」の議論も今後されていくものと思う。
- いわゆる子どもの「三間」といわれる、「時間」「空間」「仲間」が居場所と考えている。多様な主体によるプラットフォームは居場所にならない。
- 空き教室を地域開放しているところもある。そういうところも活用できる場所の一つ。
- そういう取り組みを多層多様に行っているというメッセージを送ることが必要。
- やる前に、利用者がいるだろうかとか、利用されていない事例に怯むことなく、「空振りでもやってみよう」「やっぱりやってみたらいいんじゃないか」って声があつたらやってみるということが、地域共生社会を作っていくためには必要。状況は刻々と変わっていくので、「費用対効果」とか「十分な精査の上に実行」などに捉われずにやる必要がある。地域課題に処方箋はなく、最終的にはいろいろなことをやっていくしかない。結果が出なくてもやり続けることが、実現に向けて大事な視点。地域保健福祉計画の理念的なところとか、初めのほうに、今のようことを書き込んでいく必要があると思われる。